

「東京の防災プラン進捗レポート2016」の概要について

1. 作成の目的

「東京の防災プラン」で示した将来像の実現に向け、東京都が実施する公助の取組状況や、自助・共助の取組として、都民等の防災意識の変化やその取組状況を定期的に明らかにするため作成

◆ 進捗レポートの記載内容

自助・共助の取組	都民・地域、企業の防災への意識や事前の備え等の取組状況について記載 ⇒ここで示した取組状況等を参考に具体的な行動を起こしていただくため、「東京防災」の該当ページも記載
公助の取組	都が実施する主な取組を中心に2015年度までの進捗状況と2016年度の取組予定を記載

(参考) 東京の防災プランの体系

目指すべき14の将来像 ▶ その実現に向けた54の取組

想定シナリオ	将来像	実現に向けた取組
区部・多摩地域における地震	10の将来像	40の取組【自助・共助9、公助31】
島しょ地域における地震	2の将来像	6の取組【自助・共助2、公助4】
都内各地における風水害	2の将来像	8の取組【自助・共助2、公助6】

2. 主な具体的取組の進捗状況

■ 区部・多摩における地震

	1. 建物の耐震化、更新等	2. 住民による救出活動の展開	3. 出火・延焼の抑制	4. 安全で迅速な避難の実現
自助共助	- 自宅の耐震診断・耐震補強を実施している方 6.9% - 耐震診断のことにについて知りたい方 18.1% ⇒まずは、住宅を建てた年を確認	地域の防災訓練への参加状況 約20% (これまでに参加したことある人含む) ⇒地域の防災活動や防災訓練への参加	- 防災市民組織や消防団に参加している方 5.9% - 出火防止対策を何もされていない方 47.1% ⇒地域の防災活動への参加	- 避難場所・避難経路の確認を行っている人 27.4% - 要配慮者の名簿作成等を行っている団体 57.4% ⇒避難経路等の確認、要配慮者の把握
公助	- 防災上重要な公共建築物等の耐震化推進 - 東京都耐震改修促進計画の改定 - 災害拠点病院 87.8%(14年9月) - 防災上重要な公共建築物 96.7%(14年度末) - 家具類の転倒等防止対策の実施率 66.6%達成 ◆2016年度の主な取組予定 - 都立学校体育館の非構造部材の耐震化完了 「アトバイザー」の無料派遣など、整備地域における木造住宅の耐震化への支援を拡大 等	「東京防災」を都内全世帯へ配布 - 防災教育教材「防災ノート」の作成・配布 - 地域防災力向上のための地域向けの学習交流会等の実施 - 季節に応じた年4回住民参加型訓練の実施 ◆2016年度の主な取組予定 「東京防災」多言語版(中・韓)作成 - 全都立高校で防災活動支援隊の編成・訓練参加 - どこでも手軽に訓練ができるまちかど防災訓練車整備	- 特定整備路線の全区間(28区間、約25km)で事業着手、各路線で用地説明会実施 - 深井戸や親子蓋付防火水槽の整備 - 整備地域不燃域率 約61% (不燃化特区実施後 H26年時点) ◆2016年度の主な取組予定 - 防災生活道路の拡幅整備と沿道の不燃化建替えの財政支援 - 不燃化特区の全戸訪問に関する要件緩和(複数回訪問可) など	- 区市町村が策定する避難支援プランの作成支援 - 緊急輸送道路等都道の無電柱化推進、防災に寄与する区市町村道の無電柱化への支援拡大 - 多数の高齢者や障害者の方が利用する施設への移動に使用される特定道路等のバリアフリー化 ◆2016年度の主な取組予定 - 避難支援資機材の整備、訓練の実施 - 学生・語学支援ボランティアの育成を推進 - 都道における地中化率41%(16年度末) - 区市町村道の無電柱化支援 16自治体
	5. 各種情報の的確な発信	6. 帰宅困難者による混乱防止	7. 円滑な避難所の開設・運営	8. 飲料水や備蓄品の確保
自助共助	- 災害用伝言板、伝言ダイヤルを知っている方 84.4% - 実際に使ったことのある方 20.6% ⇒安否確認の方法等を家族で話し合い	- 帰宅困難者対策条例の認知度 45.7% - 勤務先等での個人での備蓄実施率 9.1% ⇒帰宅困難者になりうることを知る	- 非常用持出し袋を準備している方 40% - 地域で協力して避難所運営できる方 28.9% ⇒非常用持出し袋を用意	家庭における備蓄の状況(備蓄等が無い方) 飲料水等 33.6% 食糧等 7.8% 生活必需品 8.4% ⇒「日常備蓄」を活用した備えを実施
公助	- 東京スカイツリーへの防災カメラ整備等を実施 - レスキューナビゲーションシステムの導入・拡大(道路62箇所、河川16カ所) - 東京都防災ホームページ中国語版・韓国語版の公開 - Wi-Fi利用環境やデジタルサイネージ整備 ◆2016年度の主な取組予定 - 災害情報システム等の機能強化 - Wi-Fi利用環境の整備やデジタルサイネージの設置を通じた、災害時の情報提供環境整備の促進	- 一斉帰宅抑制の普及啓発実施 - 一時滞在施設確保に向けた支援 - 帰宅困難者対策に係る説明会 約150回 - 普及啓発ポスター等の掲出100か所以上 - 一時滞在施設の確保状況 約25.5万人分 - 災害時帰宅支援ステーション 10,752箇所 ◆2016年度の主な取組予定 - 各種支援制度による一時滞在施設の確保 ⇒備蓄品の購入等に係る費用への財政支援など - 帰宅困難者対策訓練の継続実施	- 避難所となる施設の耐震化 - 社会福祉施設等 85.3%(13年10月) - 公立小中学校 99.7%(15年4月1日) - 私立学校 92.0%(15年4月1日) - 避難所等への給水管耐震化率44%(14年度末) - 避難所管理運営マニュアル策定率74%(15年4月) ◆2016年度の主な取組予定 - 避難所等への給水管耐震化の推進 - 区市町村の避難所管理運営マニュアル策定支援 - 災害時のこころのケア体制整備事業の実施	「都民の備蓄推進プロジェクト」の推進 11月19日を「備蓄の日」に位置づけ - 災害時給水ステーション(給水拠点)の改造 累計108箇所(15年度末) - 応急給水用資機材の配布 累計2,600セット(15年度末) ◆2016年度の主な取組予定 - 訓練を通じた、地域の応急給水実施体制を整備 - 都民の備蓄推進プロジェクト、「備蓄の日」における普及啓発イベントの実施

	9. 公助による救出救助活動の展開 ・重機情報提供サービスの試行開始 ・「発災時における緊急輸送ルートの確保に向けた基本方針」を策定 ・防災船着場の整備・運用等に係る計画検討・策定 ・第九消防方面本部消防救助機動部隊の本庁舎完成 ・航空消防救助機動部隊「エアハイパーレスキュー」創設 ・アジアヘッドクォーター特区を管轄する8署13隊で英語対応救急隊の運用開始 ◆2016年度の主な取組予定 ・「アドバンサー」派遣による改修計画作成の支援 ・重機情報提供サービス臨海部で稼働 ・水上輸送ルートの活用検討 ・災害重機整備、重機技能資格取得、操作訓練の実施 ・英語対応救急隊を14署36隊に拡大 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率 80.9%(15年12月) 道路防災ステーションを累計3カ所整備 緊急輸送道路等の都道に架かる橋梁の耐震補強401橋実施 災害拠点病院のBCP策定率82.5%(16年2月)	10. 迅速な復旧による早期生活再建 ・地震保険等に参加している方36.9% ・各種手続きの連絡先等を確認できるようにしている方18.5% ・実際に災害関連のボランティアに参加したことがある方8.3% 生活再建のために必要な手続き等を、確認 ◆2016年度の主な取組予定 ・区部放射・環状道路、多摩南北・東西道路等の整備推進 ・旧立川政府倉庫の活用の具体化推進 ・区市町村震災復興標準マニュアルの修正 ・[河川]堤防12.2km、水門・排水機場4カ所等の整備 ・[下水]ポンプ所の耐水化6施設
--	--	---

■ 島しょ地域における地震

1. 迅速な避難の実現 ・三宅村、御蔵島村合同総合防災訓練で、約800名の住民が避難訓練等に参加 ▶ 防災訓練などで、避難行動を実践	2. 備蓄・輸送体制の確保 ・定期的に備蓄品等のチェックをしている方32.5% ・備蓄が十分と思っている方21.2% ▶ 11月19日「備蓄の日」に、備蓄を確認
・津波による浸水が想定される全ての港湾・漁港等への避難誘導標識の設置工事を完了 ・大島の土砂災害警戒区域等の指定完了 ・各島しょ町村の「避難計画モデル」を策定 ・小笠原二見漁港の防波堤改良完了 ◆2016年度の主な取組予定 ▶ 大島岡田港、新島港、神津島港の津波避難施設等の整備推進 ▶ 島しょ町村と合同で総合防災訓練実施	・島しょ町村との備蓄に関する検討会を設置 ・高台、浸水がない場所への備蓄倉庫設置を促進するための、支援を実施 ・御蔵島ヘリポート拡張整備事業への技術的支援等 ・空港土木施設、消防施設等の耐震工事実施 ◆2016年度の主な取組予定 ▶ 御蔵島、利島村でのヘリポート整備に対する技術支援等の実施 ▶ 八丈島空港の消防施設の耐震対策完了

※自助・共助の取組については、都内在住者を対象とした調査結果を記載

■ その他、全ての取組に係る事業を「事業一覧」として掲載

平成28年度「東京の防災プラン進捗レポート2016」に係る事業 総計 301事業【718,987百万円】 (うち、震災対策に係る事業 294事業 651,029百万円)

※「東京の防災プラン」及び「東京の防災プラン進捗レポート」の震災対策に関わる公助の取組を、東京都震災対策条例に基づく「東京都震災対策事業計画」として位置づけ

■ 都内各地における風水害

1. 円滑な避難の実現 ・洪水や土砂災害の不安を感じている方34.5% ・風水害では避難しない方16% ▶ ハザードマップを確認し、早め早めの避難	2. 浸水・土砂災害対策の充実・強化 ・これまでに風水害への備えや取組を、特に何も行っていない方48.9% ▶ 風水害対策も事前の備えを、確認
・洪水予報河川等の基準点において、カメラ映像等のリアルタイム提供の開始 ・東京アメッシュの最新レーダー導入に合わせたシステム改修を実施 ・「渋谷地下街等浸水対策計画」策定 ◆2016年度の主な取組予定 ▶ 洪水、高潮浸水想定区域の検討 ▶ 大規模地下街8カ所での浸水対策計画の拡充 ▶ 浸水対策計画に基づく避難訓練等を支援	・豪雨対策下水道緊急プランの取組推進 ・高潮対策センターの2拠点化完了 ・土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査の実施、結果の公表 ・地下浸水等に対応する資機材の導入 ◆2016年度の主な取組予定 ▶ 環七地下広域調節池等5施設の工事着手 ▶ 要配慮者利用施設周辺の土砂災害対策の推進 ▶ 土砂災害現場での遠隔監視システム等の整備

想定シナリオ	実現に向けた取組	取組に係る事業数	事業費
区部・多摩地域における地震	40の取組【自助・共助9、公助31】	287事業	647,411百万円
島しょ地域における地震	6の取組【自助・共助2、公助4】	21事業	33,404百万円
都内各地における風水害	8の取組【自助・共助2、公助6】	28事業	165,264百万円

※ 事業数、事業費には、再掲事業を含む